

留学生のための経済の基礎的専門語

小宮 千鶴子

【キーワード】 留学生 経済 専門語 専門用語 教科書

1. はじめに

専門語（専門用語ともいう）の学習は、日本語で専門教育をうける留学生には不可欠である。専門語には漢語が多いが（国立国語研究所, 1981:40）、一般日本語教育で学ぶ用語は、「生産」「価格」など小中学校で学習する二字漢語が中心で、「中央銀行」「資本主義経済」など長い合成語は、中学程度の用語さえ学習しない⁽¹⁾。そのため、専門語に関する日本人学生と留学生との知識の隔たりは大きく、専門語不足は、留学生の講義理解や論文作成などの問題の要因として、留学生と大学教員の双方から指摘されている（西谷, 2001; 水本・池田, 2003; 古本他, 2006）。

専門語の定義はさまざまだが、本稿では、「専門語とは、日常一般に使われる語に対して、専門分野で専門の概念を表すために用いられる語」（石井, 2007:534）とする。専門語には、専門分野に特有の用語だけを専門語とするという見方と、一般に知られているかどうかには関係なく、その分野の概念を表すすべての用語を専門語とするという見方がある（石井, 前掲）。前者は一般的だが、専門語辞典には「価格」など一般に知られている用語もあり、一般日本語教育の段階からそれらの重要性を見落とさないためにも⁽²⁾、本研究では後者の見方をとる。

専門語の指導に関して、日本語教育は必ずしも積極的ではない。専門への橋渡し教育（横田, 1993）や専門日本語教育（仁科, 2008）では、専門語を日本語教育の対象に含めるが、専門語は専門家が指導すべきもので日本語教育の主な対象ではないという考え方も根強い（門倉, 2005）。概念が既習ならば専門語の指導は日本語教師にも可能なので（仁科, 1997）、筆者は専門語が必要な学習者には、外国語教育の専門家である日本語教師による入門的な指導が有効と考える。

経済分野を含む社会科学系は、2012年5月1日現在、専攻分野別留学生数の約39%をしめて最も多い（独立行政法人日本学生支援機構）。学部1・2年生対象科目を担当する大学教員は、留学生に対し、自分の専門に関する高校卒業程度の専門語は入学前に必修と考え、社会科学系ではその要望が突出している（札野・辻村, 2006）。経済の専門語の学習語彙は、留学生用の選定が中心だが（岡, 1992; 小宮, 1995; 村田, 1996; 小宮, 2007）、高校卒業程度の基礎的専門語⁽³⁾の学習語彙の全体像は、まだ十分にはえられていない。そこで、本研究では、学部入学前の習得が期待されている、経済の基礎的専門語の学習語彙を「留学生のための経済の基礎的専門語」と名づけ、その全体像をえることを目的とする。

2. 先行研究

表1は、経済の専門語の学習語彙に関する主な先行研究をしめす。それらはいずれも経済に関する教科書を資料として学習語彙を選定し、岡(1992)と小宮(1995, 2007)は高校などの公民科教科書を、村田(1996)は日本語学習者用に書き下ろされた大学の経済学入門書を、それぞれ資料に用いている。

表1 経済の専門語の学習語彙に関する先行研究

| 先行研究 | 選定資料 | 選定方法 | 専門レベル | 難易度 | 用語数 |
|----------|---------------------------|---------------|------------|------|------|
| 岡(1992) | 高校「現社」6, 同「政経」6, 索引 | 索引への 掲載 | 基礎 | 上級 | 461 |
| 小宮(1995) | 高校「政経」1, 本文 | 専門語辞典へ の掲載 | 基礎 | 初～上級 | 799 |
| 村田(1996) | 大学経済学入門書1, 本文 | 専門家の 判定 | 基礎 大学初出 | 初～上級 | 1015 |
| 小宮(2007) | 中学「公民」8, 高校 「現社」16, 索引 | 索引への 掲載数 | 基礎 | 初～上級 | 226 |

村田(1996)の1015語⁽⁴⁾は、大学の経済学入門の学習に必要な専門語を経済の専門家が資料の本文から選定したもので、一部に基礎的専門語を含むものの、大半は「機会費用」など大学初出の用語である。基礎的専門語は、資料の関係で経済学入門の解説に必要な用語に限られ、資料も日本語学習者用1種のみである。

小宮(1995)は、基礎的専門語の特定を目的に、高校「政治経済」(以下、「政経」と略す)1種の本文から、経済の専門語辞典類を用いて799語を選定した。それらは使用度数、使用範囲、語構成から、旧日本語能力試験の1級語彙で二字漢語が中心の基本度の高い語群と「国民所得」など級外語彙で四字漢語が中心の基本度の低い語群とに分かれた。村田(1996)と小宮(1995)は、本文を資料にしたため、主要な用語を掲載する索引とは異なり、専門的内容をのべるのに必要な用語を幅広くえたが、資料が1種のみなので全体的な傾向とはいえない。

岡(1992)は、日本語中級レベルを修了した経済学部の留学生が専門教育への橋渡しとして優先的に習得すべき上級日本語に相当する461語⁽⁵⁾の基礎的専門語を選定した。高校の「現代社会」(以下、「現社」と略す)と「政経」の各6種の索引が主な選定資料だが、その多くが発行された1990年度に使用された「現社」は29種、「政経」は14種で⁽⁶⁾、使用された各6種はそれらの半数以下にとどまり、両科目の全体的傾向を表すとはいえない。また、上記3種の先行研究は、1990年代半ばまでに発表されており、現時点での利用には内容の修正が必要であろう。

小宮(2007)は、基礎的専門語の選定を目的に、中学「公民」8種と高校「現社」16種の索引を資料に、半数以上の索引への掲載を条件として226語を選定した。資料に中学「公民」を加えた結果、より基礎的な専門語が特定され、使用年

度のすべての索引を資料にしたため、両科目の用語の全体的傾向が把握された。しかし、高校は選択科目のうち履修者の多い「現社」のみを用いたため⁽⁷⁾、「政経」の全体的傾向や「公民」「現社」「政経」における用語間の関係は不明である。

3. 「留学生のための経済の基礎的専門語」の選定方法

3.1 方法

経済分野を専攻する学部留学生が、大学入学前の短期間に「経済の基礎的専門語」を効率よく学習するには、多くの日本人が高校卒業までに共通して学ぶ基礎的専門語を学習語彙として選定する必要がある。そのような学習語彙をえるには、経済分野を扱う高校までのすべての教科書を資料とし⁽⁸⁾、多くの教科書に共通して使用される経済の基礎的専門語を選定することが望ましい。

本研究では、小宮(2007)の問題点を改善するため、小宮(前掲)の資料の中学「公民」と高校「現社」に、高校「政経」を追加する。「政経」の追加によって「公民」「現社」「政経」の用語間の関係が明らかになるとと思われる。

中学「地理」には高校「地理」にない固有の専門語がある(石井, 1989)ように、小学校「社会」にも固有の経済用語がある可能性がある。しかし、白鳥・玉井(2000)の小学校社会科教科書の語彙調査の結果と小宮(前掲)の「公民」の学習語彙とを比較すると、「物価」「労働組合」など共通の用語が多くて「社会」に固有の用語は少なく⁽⁹⁾、索引もないため、小学校「社会」は本研究の資料には含めない。

経済分野を扱う中学と高校のすべての教科書索引を資料にすることには、いくつかの利点がある。一つ目は、中学教科書索引を資料にすることによって、高校教科書の本文には使用されるが索引には現れない専門語がえられることである。二つ目は、同一科目の全索引の半数以上に掲載される専門語という簡便な方法によって効果的な学習語彙の選定が可能になることである。三つ目は、索引に本文以外の、見出し、図表や注の説明中の専門語などがまじっても、同一科目のすべての索引を資料にすることによってその影響を相対的に抑えられることである。

3.2 選定の手順

「公民」「現社」の索引に関しては、小宮(2007)のデータを用いるが、誤りを修正し、用語間の整理は、後述する新たな基準でまとめ直す。「政経」の経済部分の索引データは、新規に作成し、小宮(前掲)のデータと統合する。選定の手順は、煩雑さをさけるため、3科目を並行して処理する形で以下にのべる。

- ① 「公民」「現社」「政経」の全教科書の索引について、索引ごとに専門語と該当ページとをOCRソフトを使用して読み取る。それらの校正後に、専門語の読みを平仮名で入力する。「GDP」などの欧文略語は、まとめて索引内に別立てにされることがあるが、本研究では他の用語と同様に扱う。
- ② ①の各ファイルから経済部分の本文に相当するページ数が入力されている専

用語の表記と読みとデータの抜き出し、経済部分の索引ファイルを作成する。

- ③ 不明な点は教科書本文や他の索引、専門語辞典などで確認し、明らかな入力ミスは訂正する。索引の語句に（ ）が使用されている場合は、教科書本文や専門語辞典などで内容を確認し、専門語 1 語が 1 項目になるように修正する。
- ・ 欧文略語 「国内総生産 (GDP)」 → 「国内総生産」「GDP」
 - ・ まとめ 「公定歩合 (操作)」 → 「公定歩合」「公定歩合操作」
 - ・ 説明 「SOHO(Small Office Home Office の略)」 → 「SOHO」
- ④ 「公民」、「現社」、「政経」の各索引ファイルを科目ごとに 1 つのファイルに統合する。その際、句、人名、地名⁽¹⁰⁾、欧文略語、異表記、異翻訳の欄を設け、該当する場合は、該当欄に○を入力する。人名は人名および人名を含む語、地名は地名・地域名・国名を含む語を、それぞれさす。「第 1 次産業」「第一次産業」などの異表記は、原則として『有斐閣経済辞典第 4 版』の項目名の表記を見出しとし、その他の表記があれば、異表記欄に○を入力する。異翻訳とは、“invisible hand”が「神の見えざる手」「見えざる手」と訳されるなど同一の事物が複数に翻訳されるものをいう。
- ⑤ 3 科目の 3 つのファイルについて、科目ごとに全索引における各専門語の掲載数を求めて入力し、半数以上の索引に掲載された専門語⁽¹¹⁾、読み、句、人名、地名、欧文略語、異表記、異翻訳、掲載数の部分を抜き出す。
- ⑥ ⑤の学習語彙の 3 科目のファイルを一つのファイルにまとめる。学習語彙の提示のために、「日本銀行 (日銀)」「欧州連合 (EU)」のように正式名称とその略称とを 1 項目にまとめ、掲載数などもまとめる。

3.3 資料

「留学生のための経済の基礎的専門語」の選定の資料は、次のとおりである⁽¹²⁾。

【2006 年度使用「公民」教科書の索引 8 種】

909 東京書籍、910 大阪書籍、911 教育出版、912 清水書院、913 帝国書院、914 日本文京出版、915 扶桑社、916 日本書籍新社

【2005 年度使用「現社」教科書の索引 16 種】

001 東京書籍、002 実教出版、003 実教出版、004 三省堂、005 教育出版、006 清水書院、007 帝国書院、008 山川出版社、009 数研出版、010 数研出版、011 一橋出版、012 第一学習社、013 第一学習社、014 東京学習出版社、015 桐原書店、016 清水書院

【2008 年度使用「政経」教科書の索引 16 種】

001 実教出版、008 三省堂、009 教育出版、012 数研出版、013 一橋出版、015 山川出版、016 実教出版、017 清水書院、018 山川出版、019 数研出版、020 第一学習社、021 桐原書店、022 東京書籍、023 実教出版、024 清水書院、025 第一学習社

4. 結果と考察

4.1 全体

資料の教科書索引から、延べ語数 11,566 語、異なり語数 2,687 語の経済の基礎的専門語をえた。それらは名詞または名詞句で、1 索引の平均専門語数は、「公民」約 158 語、「現社」約 273 語、「政経」約 371 語で、その順に増加した (表 2)。

表 2 「留学生のための経済の基礎的専門語」の選定

| 科目名 | 索引数 | 平均専門語数 | 延べ語数 | 異なり語数 | 学習語彙 |
|--------|------|---------|----------|---------|---------------|
| 中学「公民」 | 8 種 | 158.3 語 | 1,266 語 | 530 語 | 118 語 (22.3%) |
| 高校「現社」 | 16 種 | 273.1 語 | 4,370 語 | 1,569 語 | 149 語 (9.5%) |
| 高校「政経」 | 16 種 | 370.6 語 | 5,930 語 | 1,875 語 | 220 語 (11.7%) |
| 全体 | 40 種 | | 11,566 語 | 2,687 語 | 318 語 (11.8%) |

各科目の学習語彙は、「公民」118 語、「現社」149 語、「政経」220 語で、全体で 318 語だった。異なり語数にしめる学習語彙の割合は、全体では約 12%だが、「公民」では約 22%で 3 科目中で最も一致度が高かった。選定された 318 語は、小宮 (1995) の 799 語の 4 割以下、岡 (1992) の上級相当語 461 語の 8 割以下で、初級から上級に相当する効率的な学習語彙が選定されたといえよう。

4.2 「留学生のための経済の基礎的専門語」318 語

4.2.1 「公民、現社、政経」の学習語彙の関係

「留学生のための経済の基礎的専門語」318 語は、それを構成する「公民」「現社」「政経」の学習語彙間に図 1 のような重複がみられ、表 3 のように分類された。3 科目に共通の用語は 38 語で全体の約 12%、それに 2 科目共通の 93 語を加えても 131 語で全体の約 41%にとどまり、各科目に固有の専門語のほうが多かった。科目固有の 187 語のうち半数以上の 102 語が「政経」で、全体の約 32%をしめた。

高校の「現社・政経」は選択科目なので、「現社」を選択する場合「公民・現社」の学習語彙は 216 語、「政経」を選択する場合「公民・政経」の学習語彙は 287

図 1 3 科目の学習語彙の関係 (重複あり)

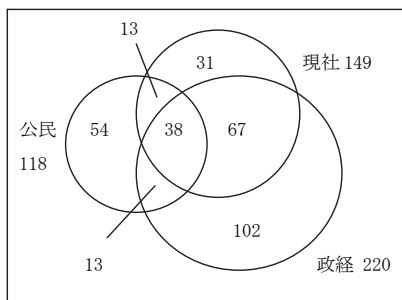


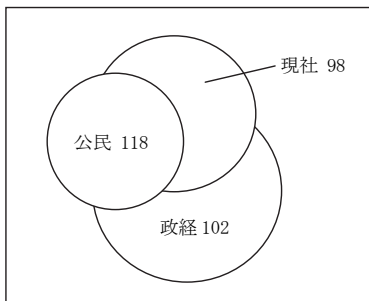
表 3 3 科目の学習語彙の関係

| 科目との関係 | 用語数 | 割合 |
|---------|-------|--------|
| 3 科目に共通 | 38 語 | 11.9% |
| 2 科目に共通 | 93 語 | 29.2% |
| 「公民」に固有 | 54 語 | 17.0% |
| 「現社」に固有 | 31 語 | 9.7% |
| 「政経」に固有 | 102 語 | 32.2% |
| 全体 | 318 語 | 100.0% |

表4 選択科目による学習語彙の違い

| 科目ペア | 学習語彙 | 割合 |
|----------|-------|-------|
| 「公民」「現社」 | 216 語 | |
| 「現社」初出語 | 98 語 | 45.5% |
| 「公民」「政経」 | 287 語 | |
| 「政経」初出語 | 169 語 | 58.9% |

図2 3科目の学習語彙の関係(重複なし)



語となり、両者には71語の差がある。中学「公民」の118語は共通なので、高校で「現社」を選択する場合、「現社」の初出語は98語で「公民・現社」の学習語彙の約46%、「政経」を選択する場合の初出語は169語で「公民・政経」の学習語彙の約59%と、「政経」を選択する場合は、初出語学習の負担が重い(表4)。

図2は、「公民」「現社」「政経」から選定された学習語彙318語をその順に重複を除いてしめたもので、次節にのべるように専門語の難度はその順にあがる。「現社・政経」は高校の選択科目で学習順ではないが、レベル順とした。

学習語彙の318語には、経済学入門書の解説に必要な用語が中心の村田(1996)とは異なり、「小売業、社会保険、ベンチャー・ビジネス」など経済の幅広い分野の基礎的専門語が含まれた。

4.2.2 「留学生のための経済の基礎的専門語」の形式と難易度

表5は、「留学生のための経済の基礎的専門語」の形式を図2のように科目間の重複を除いて示したものである。名詞句は20(6.3%)のみで、残りは名詞298語(93.7%)だった。名詞のうち「人名」は、経済学者名や「ニクソン・ショック」など人名を含む用語で、「地名」は「水俣病」「日本銀行」「ヨーロッパ連合」など地名や国名、地域名などを含む用語である。人名、地名、欧文略語をのぞく「一般」の名詞は272語で最も多く、学習語彙全体の約86%をしめた⁽¹³⁾。

学習語彙318語に含まれる1級語彙は37語(11.6%)のみで、経済の基礎的専門語の難しさと留学生のおかれた状況の厳しさが再確認された。1級語彙の学習

表5 「留学生のための経済の基礎的専門語」の形式

| 科目 | 学習語彙 | 名詞 | | | | 名詞句 |
|----|-------|-------|-----|------|------|-----|
| | | 一般 | 人名 | 地名 | 欧文略語 | |
| 公民 | 118 語 | 112 語 | なし | 1 語 | なし | 5 |
| 現社 | 98 語 | 74 語 | 4 語 | 11 語 | 1 語 | 8 |
| 政経 | 102 語 | 86 語 | 4 語 | 2 語 | 3 語 | 7 |
| 全体 | 318 語 | 272 語 | 8 語 | 14 語 | 4 語 | 20 |

表6 「留学生のための経済の基礎的専門語」の1級語彙 37語

| |
|--|
| 【公民】：価格 家計 株式 企業 供給 銀行 金融 景気 経済 公害 好況 サービス 財 財政 市場 資本 需要 商業 消費 所得 税金 生産 貯蓄 賃金 通貨 独占 不況 不景気 物価 利子 利潤 流通 |
| 【現社】：政府 |
| 【政経】：幹旋 貨幣 調停 予算 |

語彙37語のうち32語(86.5%)が「公民」に集中し、「現社」の1語、「政経」の4語と比べると、「公民」の学習語彙が最も基礎的であることがうかがわれた。

4.2.3 「留学生のための経済の基礎的専門語」の語種

表7は表5の「一般」の272語を対象に行った語種の調査結果である。全体では、漢語が約77%をしめて先行研究の指摘どおり圧倒的に多く、混種語と外来語のそれぞれ約11%、和語の0.3%を大きく引き離れた。

表7 「留学生のための経済の基礎的専門語」の語種構成

| 科目 | 和語 | 漢語 | 外来語 | 混種語 | 計 |
|----|----------|-------------|------------|------------|--------------|
| 公民 | 1語(0.9%) | 90語(80.4%) | 9語(8.0%) | 12語(10.7%) | 112語(100.0%) |
| 現社 | なし | 55語(74.3%) | 8語(10.8%) | 11語(14.9%) | 74語(100.0%) |
| 政経 | なし | 64語(74.4%) | 14語(16.3%) | 8語(9.3%) | 86語(100.0%) |
| 全体 | 1語(0.3%) | 209語(76.9%) | 31語(11.4%) | 31語(11.4%) | 272語(100.0%) |

科目別にみると、3科目とも漢語が圧倒的に多いことは共通だが、他の面では相違がみられた。「公民」では、漢語が約80%に達し3科目中の最多で、以下、混種語が約11%、外来語が8%、和語が約1%だった。「企業、物価」などの漢語、「円安、小売業」などの混種語、「サービス、インフレーション」などの外来語と「公民」は非常に基礎的な用語が多く、和語は「公民」にのみあった。

「現社」では、漢語がいずれも約74%で、「公民」より6ポイント少なく、以下、混種語が約15%、外来語が約11%だった。「国民所得、第三次産業」などの漢語、「外国為替、バブル経済」などの混種語、「フロー、ペレストロイカ」などの外来語は、いずれも、「公民」よりやや専門性が高かった。

「政経」では、漢語が約74%、外来語が約16%、混種語が約9%の順で、「公民」「現社」とは異なり、外来語が漢語に次いで多かった。「有効需要、外部不経済」などの漢語、「デフレ・スパイラル、コーポレート・ガバナンス」などの外来語、「売りオペレーション、特別引出権(SDR)」などの混種語のいずれにおいても、かなり専門性の高い用語がみられることが特徴的だった。

4.2.4 「留学生のための経済の基礎的専門語」における漢語

表7の漢語209語は、表記によって、一字漢語から九字漢語まで9種に分けられた(表8)。全体では、四字漢語が約34%で最も多く、以下、二字漢語が約21%、五字漢語が約15%、六字漢語が約12%などの順だった。科目別にみると、「公民」では二字漢語が40%で、四字漢語まで合わせると、約82%に達した。一方、「現

社」

表8 「留学生のための経済の基礎的専門語」における漢語 ()内は%

| 科目 | 一字 | 二字 | 三字 | 四字 | 五字 | 六字 | 七字 | 八字 | 九字 | 計 |
|----|-------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|-------------|-------------|-------------|-----------------|
| 公民 | 1語 (1.1) | 36語 (40.0) | 16語 (17.8) | 22語 (24.4) | 6語 (6.7) | 7語 (7.8) | 1語 (1.1) | なし | 1語 (1.1) | 90語 (100.0) |
| 現社 | なし | 1語 (1.8) | 4語 (7.3) | 22語 (40.0) | 12語 (21.8) | 7語 (12.7) | 4語 (7.3) | 4語 (7.3) | 1語 (1.8) | 55語 (100.0) |
| 政経 | なし | 8語 (12.5) | なし | 26語 (40.6) | 13語 (20.3) | 12語 (18.8) | 3語 (4.7) | 2語 (3.1) | なし | 64語 (100.0) |
| 全体 | 1語 (0.5) | 45語 (21.3) | 20語 (9.5) | 71語 (33.7) | 32語 (15.2) | 26語 (12.3) | 8語 (3.8) | 6語 (2.8) | 2語 (0.9) | 209語 (100.0) |

「政経」では四字漢語が約4割で、六字漢語までを合わせると、「現社」の約75%、「政経」の約80%に上った。表9の漢語例から、「現社」よりも「政経」の専門語のほうが難しい用語が多いという印象をうける。

表9 「現社」「政経」の学習語彙に多い漢語例

| |
|--|
| <p>[現社]：技術革新 規制緩和 景気変動 国民所得 財政政策 自由貿易 石油危機 経済成長率 国内総生産 第三次産業 発展途上国 高度経済成長 政府開発援助</p> <p>[政経]：外部経済 国際分業 混合経済 信用創造 直接投資 有効需要 預金通貨 国民皆保険 市場占有率 知的財産権 管理通貨制度 経常移転収支 分配国民所得</p> |
|--|

5. おわりに

本研究は、経済分野を専攻する学部留学生の専門語不足の問題を改善するため、大学入学前の学習が期待される高校卒業程度の経済の基礎的専門語の学習語彙の全体像をえることを目的に、中学「公民」8種、高校「現社」16種、同「政経」16種の教科書索引を資料とし、いずれか1科目の半数以上の索引にある318語を「留学生のための経済の基礎的専門語」の学習語彙として選定した。

それらは科目間の重複をのぞくと、「公民」118語、「現社」98語、「政経」102語に分類され、1級語彙の用語数や四字漢語の割合などから「公民」「現社」「政経」の順に用語の難易度があがることが判明した。それらは経済の基礎的専門語の学習順を示唆しており、本研究の有用性を高めるものといえよう。

「現社・政経」は高校の選択科目だが、「現社」を選択した場合の学習語彙は216語、「政経」を選択した場合の学習語彙は287語で、両者の差は71語だった。選択科目による学習語彙の差を具体的に指摘し、学習目的に沿った学習語彙の選択を可能にしたことも本研究の特長である。

経済などの社会科学系は、他分野に比べて用語の難しさが知られており、学部留学生の専門語不足も深刻だが、本研究によって改善の一つの可能性がしめされ

た。教材化に向けては、さらなる検討や吟味が必要だが、今後の課題としたい。

注

- (1) 理科の基礎的専門語については、留学生が理解できる用語数の平均は、日本人中学生の平均を下回るとの調査結果が報告されている（長谷川・オボッド, 2003）
- (2) 一般に知られている「価格」は、「価格弾力性」「損益分岐価格」など多くの専門語の構成要素となる。そのような単語は、合成語が多い専門語にとって重要なので、指導の際には、専門語という意識をもって注意深く扱う必要がある（村田, 1996）。
- (3) 本研究の「基礎的専門語」は、水本・池田（2003:22）の「基礎専門語」と名称が類似するが、内容は異なる。水本・池田（前掲）は、日本人学生なら高校卒業までに学校教育や新聞、テレビ、雑誌などを通じ一般常識として既に習得している常識的な用語を「基礎専門語」と定義し、選定結果には「場合」「行う」など一般語を含む。
- (4) 村田（1996:84-85）に、経済用語 1015 語の選定方法がのべられている。1015 語のレベルや難易度の判断は、それらの学習教材である『はじめての経済学—日本語と英語で学ぶ経済用語 1000—』（岡田・野澤・村田共編, 1995）を参照して行った。
- (5) 岡(2002)の注(10)に、「岡(1992)では 461 語の基本用語を選定した。」とある。
- (6) 公益財団法人教科書研究センター附属図書館の教科書目録情報データベースによる調査に基づく。
- (7) 高校公民科では、「現社」か「政経・倫社」を選択する必要がある。独立行政法人大学入試センターの「センター試験志願者数・受験者数・平均点の推移」によれば、2007 年度センター試験の「現社」の受験者数は約 21 万人で、「政経」の約 3 倍だった。
- (8) 公立の小中高校生が使用する教科書は、複数の検定教科書の中から所管の教育委員会が採択するため、その実態は流動的で全体的な傾向の把握は難しい。そこで、本研究では、同一科目のすべての検定教科書を資料とすることとした。
- (9) 白鳥・玉井(2000)の 2 種の小学校社会科教科書に共通して使用された本文の語彙のうち小宮(2007)の中学「公民」の学習語彙にない専門語は、「漁業」「商品」「農業」「医療保険」「沿岸漁業」「兼業農家」など少数で、二字漢語は 1 級語彙に含まれる。
- (10) 資料の索引には、人名、人名・地名を含んだ用語があったが、専門語に含めた。
- (11) ここでいう索引に掲載された専門語は、前述の方法で統一的に処理したもので、個々の索引の項目数とは必ずしも一致しない。また、句の形式の用語を含む。
- (12) 資料の高校「現社」「政経」は、発行年が異なるが、いずれも「高等学校学習指導要領平成 11 年 3 月告示、14 年 5 月、15 年 4 月、15 年 12 月一部改正」に従っており、発行年が異なっても、それぞれの教科書の内容には、ほとんど違いはない。
- (13) 「独占禁止法」「特需」など人名や地名を含む用語以外で特定の事物だけにつけた名称としても使われることがある用語は、「一般」に含めた。

参考文献

- 石井正彦 (1989) 「教科書の専門語—〈地理〉の場合—」 国立国語研究所『高校・中学校教科書の語彙調査 分析編』秀英出版, 15-76.
- 石井正彦 (2007) 「専門語」 飛田良文主幹『日本語学研究事典』明治書院, p. 534.
- 岡 益巳 (1992) 「非漢字圏からの留学生のための日本経済基本用語表」『岡山大学経済学会雑誌』23(4), 745-783.
- 岡 益巳 (2002) 「日本経済語彙における日中両語のずれについて」『日本語教育』113, 63-72.
- 門倉正美 (2005) 「教養教育としてのアカデミック・ジャパニーズ」『言語』34(6), 58-65
公益財団法人教科書研究センター附属図書館の教科書目録情報データベース
<http://mokuokudb.textbook-rc.or.jp/kyoka/KYL010.aspx> (2013年5月6日閲覧)
- 国立国語研究所 (1981) 『専門語の諸問題』秀英出版 (宮島達夫氏執筆)
- 小宮千鶴子 (1995) 「専門日本語教育の専門語—経済の基本的な専門語の特定をめざして—」『日本語教育』第86号, 81-92.
- 小宮千鶴子 (2007) 「社会科学系留学生のための経済の専門語—中学・高校教科書の索引調査に基づく選定—」『早稲田大学日本語教育研究センター紀要』20, 33-52.
- 白鳥智美・玉井裕子 (2000) 『児童生徒に対する日本語教育のための語彙調査—小学校社会科教科書を対象として—』横浜・児童生徒のための日本語教育研究会
独立行政法人大学入試センター「センター試験志願者数・受験者数・平均点の推移」
http://www.dnc.ac.jp/modules/center_exam/content0093.html (2013年9月20日閲覧)
- 独立行政法人日本学生支援機構「平成24年度外国人留学生在籍状況調査結果」
http://www.jasso.go.jp/statistics/int1_student/data12.html (2013年9月20日閲覧)
- 西谷まり (2001) 「内容中心の日本語教育」『留学生教育』6, 19-33.
- 仁科喜久子 (1997) 「日本語教育における専門用語の扱い」『日本語学』16-2, 60-69.
- 仁科喜久子 (2008) 「専門日本語教育研究の10年と今後の課題—日本語教育の立場から—」『専門日本語教育研究』10, 25-28.
- 長谷川正・エリザベス ナルザロ オボッド (2003) 「留学生の基礎的な理科用語の理解度と学習支援方策」『留学生教育』8, 141-152.
- 札幌寛子・辻村まち子 (2006) 「大学生に期待される日本語コミュニケーション能力に関する調査について」『日本語教育の新たな文脈』アルク, 221-257.
- 古本裕子・苗田敏美・松下美知子 (2006) 「専門教育における留学生の日本語—日本人学生との比較を通じた分析—」『金沢大学留学生センター紀要』9, 21-33.
- 水本光美・池田隆介 (2003) 「導入教育における「基礎専門語」の重要性—環境工学系留学生のための語彙調査と分析から—」『専門日本語教育研究』5, 21-28.
- 村田 年 (1996) 「経済学専門用語四字漢語の語構成」『日本語教育』91, 84-95.

横田淳子 (1993) 「内容中心日本語教育—留学生の専門への橋渡し教育として—」『東京
外国語大学留学生日本語教育センター論集』19, 43-60.

資料 <留学生のための経済の基礎的専門語>318 語

注) □ は「公民」から選定された118語、▬ は「現社」から選定された98語、無
印は「政経」から選定された102語を示す。いずれも「公民、現社、政経」の順に
重複する用語を除いたもので、太字は3科目共通の38語を示す。

IT革命 赤字国債 アジア太平洋経済協力会議(APEC)

ASEAN 自由貿易地域(AFTA) アダム・スミス 斡旋 育児・介護休業法

イタイイタイ病 一般会計 イノベーション インターネット

インフレーション(インフレ) 売りオペレーション(売りオペ)

ウルグアイ・ラウンド M&A(合併・買収) 円高 円安 大きな政府

汚染者負担の原則(PPP) 卸売業 買いオペレーション(買いオペ) 外国為替

外国人労働者 介護保険 開発援助委員会(DAC) 外部経済 外部不経済

価格 価格の下方硬直性 拡大再生産 家計 寡占 株価 株式 株式会社

株主 株主総会 貨幣 カルテル 過労死 為替相場 為替レート

環境基本法 環境庁 関税及び貿易に関する一般協定(GATT) 間接金融

間接税 管理価格 管理通貨制度 企業 企業物価 基軸通貨 技術革新

規制緩和 供給 供給量 恐慌 銀行 均衡価格 銀行の銀行 金融

金融機関 金融市場 金融政策 金融の自由化 クーリング・オフ

グリーンGDP クレジット・カード 計画経済 景気 景気循環 景気変動

経済 経済協力開発機構(OECD) 経済主体 経済成長 経済成長率

経済のグローバル化 経済のサービス化 経済のソフト化 経済摩擦

傾斜生産方式 経常移転収支 経常収支 ケインズ 現金通貨 建設国債

公害 公開市場操作 公害対策基本法 公企業 好況 公共財 公共事業

公共料金 好景気 公債 公衆衛生 公正取引委員会 公定歩合

公定歩合操作 公的扶助 高度経済成長 小売業 高齢社会

コーポレート・ガバナンス 国債 国債依存度 国際収支 国際通貨基金(IMF)

国際復興開発銀行(世界銀行、IBRD) 国際分業 国際労働機関(ILO) 国税

国内総生産(GDP) 国富 国民皆年金 国民皆保険 国民純生産(NNP)

国民純福祉(NNW) 国民所得(NI) 国民総所得(GNI) 国民総生産(GNP)

国連貿易開発会議(UNCTAD) 固定相場制 コングロマリット 混合経済

コンサルティング サービス 財 歳出 財政 財政政策 財政投融资 歳入

財閥解体 産業革命 産業構造の高度化 産業の空洞化 私企業

資源ナショナリズム 支出国民所得 市場 市場価格 市場経済 市場占有率

市場の失敗 資本 資本収支 資本主義経済 シャープ勧告 社会資本

社会主義経済 社会主義市場経済 社会福祉 社会保険 社会保障
社会保障制度 終身雇用制 修正資本主義 自由貿易 自由貿易協定(FTA)
需要 主要国首脳会議(サミット) 需要量 商業 少子高齢社会 消費
消費支出 消費者 消費者運動 消費者基本法 消費者契約法 消費者主権
消費者の権利 消費者物価 消費者保護基本法 消費税
食料・農業・農村基本法 所得 所得収支 所得税 所得の再分配
所有と経営の分離 新興工業経済地域(NIES) 新国際経済秩序(NIEO)
信用創造 スタグフレーション ストック 税金 生産 生産国民所得
生産の集中 製造物責任法(PL法) 生存権 政府 政府開発援助(ODA)
政府の銀行 セーフガード 世界恐慌 世界貿易機関(WTO) 石油危機
石油輸出国機構(OPEC) 争議権 租税 大企業 第三次産業 第二次産業
第二の予算 多国籍企業 団結権 男女雇用機会均等法 団体交渉権
団体行動権 治安維持法 小さな政府 知的財産権 地方債 地方財政
地方税 中央銀行 仲裁 中小企業 調停 直接金融 直接税 直接投資
貯蓄 直間比率 賃金 通貨 ディスクロージャー デフレーション(デフレ)
デフレ・スパイラル 投資収支 東南アジア諸国連合(ASEAN) 特需 独占
独占価格 独占禁止法 特別会計 特別引出権(SDR) 特例国債
ドッジ・ライン トラスト 7か国財務相・中央銀行総裁会議(G7) 南南問題
南北問題 新潟水俣病 ニクソン・ショック 日米構造協議 日本銀行(日銀)
ニューディール政策 年金 農地改革 バイオテクノロジー 発券銀行
発展途上国 バブル経済 非価格競争 比較生産費説
ビルトイン・スタビライザー ファンダメンタルズ フィスカル・ポリシー
付加価値 不況 不景気 物価 不当労働行為 プライス・リーダー
プラザ合意 不良債権 ブレトン・ウッズ協定 フロー 分配国民所得
ペレストロイカ ベンチャー・ビジネス 変動相場制 貿易・サービス収支
貿易摩擦 北米自由貿易協定(NAFTA) 保護貿易 ポリシー・ミックス
マーストリヒト条約 マネー・サブライ マルクス 見えざる手 水俣病
メセナ 持株会社 モノカルチャー経済 有効需要 ユーロ
容器包装リサイクル法 ヨーロッパ共同体(EC) ヨーロッパ連合(EU)
預金準備率操作 預金通貨 予算 四日市ぜんそく リカード リサイクル
利子 利潤 リスト リストラクチャリング(リストラ) 流通 累進課税
累進課税制度 累積債務問題 労働委員会 労働関係調整法 労働基準法
労働基本権 労働組合 労働組合法 労働三権 労働三法